

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 平成26年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		2,419,992	11,441	2,431,433	
			1,703,062	0	1,703,062	
		1 入院収益	1,373,588	0	1,373,588	
		2 外来収益	323,903	0	323,903	
		3 その他医業収益	5,571	0	5,571	
		2 医業外収益	716,830	11,441	728,271	
		1 受取利息配当金	800	0	800	
		2 他会計補助金	704,859	11,441	716,300	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,762	0	3,762	
		4 その他医業外収益	7,409	0	7,409	
3 特別利益		100	0	100		
	1 過年度損益修正益	100	0	100		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		2,611,628	11,441	2,623,069	
			2,497,545	11,441	2,508,986	
		1 給与費	1,843,107	11,441	1,854,548	職員給与費
		2 材料費	216,215	0	216,215	
		3 経費	340,669	0	340,669	
		4 減価償却費	91,598	0	91,598	
		5 資産減耗費	113	0	113	
		6 研究研修費	5,843	0	5,843	
		2 医業外費用	11,847	0	11,847	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,304	0	9,304	
		2 長期前払消費税償却	2,224	0	2,224	
		3 消費税	317	0	317	
		4 雑損失	2	0	2	
		3 特別損失	102,036	0	102,036	
		1 固定資産売却損	1	0	1	
		2 過年度損益修正損	1,741	0	1,741	
		3 その他特別損失	100,294	0	100,294	
		4 予備費	200	0	200	
		1 予備費	200	0	200	

2 平成26年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 191,636,000
減価償却費	91,598,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,563,457
長期前受金戻入額	△ 3,762,000
受取利息配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,304,000
固定資産売却損	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,751,578
未払金の増減額 (△は減少)	119,611,028
貯蔵品の増減額 (△は増加)	112,000
その他資産の増減額 (△は増加)	<u>852,445</u>
小計	△ 42,033,562
利息の受取額	800,000
利息の支払額	<u>△ 9,304,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,537,562
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 16,064,445</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,064,445
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,721,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,600,000
一般会計からの出資による収入	50,670,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,080,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,731,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 150,333,007
資金期首残高	<u>2,003,098,557</u>
資金期末残高	<u>1,852,765,550</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0 171 (8)	0	728,643
	合 計	0 171 (8)	0	728,643
補 正	損益勘定支弁職員	0 0 (0)	0	2,551
	合 計	0 0 (0)	0	2,551
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 171 (8)	0	731,194
	合 計	0 171 (8)	0	731,194

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 前	46,814	16,070	49,202
	補 正	163	239	173
	補 正 後	46,977	16,309	49,375
	区 分	退 職 給 与 金		
補 正 前	134,836			
補 正	33			
補 正 後	134,869			

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	837,819	1,566,462	282,298	1,848,760
0	837,819	1,566,462	282,298	1,848,760
0	14,752	17,303	△ 5,862	11,441
0	14,752	17,303	△ 5,862	11,441
0	852,571	1,583,765	276,436	1,860,201
0	852,571	1,583,765	276,436	1,860,201

夜間勤務手当	休日勤務手当	初任給調整手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
19,657	35,645	57,566	236,705	128,839
69	125	203	788	12,959
19,726	35,770	57,769	237,493	141,798

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,551	1 給与改定に伴う増減分	2,551	
		2 その他の増減分	-	
手 当	14,752	1 制度改正に伴う増減分	12,950	通勤手当 239 千円 初任給調整手当 203 千円 勤勉手当 12,508 千円
		2 その他の増減分	1,802	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.35%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成26年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給 与 改 定 前	平均給料月額	318,229	458,156	353,376	328,461
	平均給与月額	396,661	1,051,137	437,161	448,022
給 与 改 定 後	平均給料月額	319,364	460,255	354,251	329,657
	平均給与月額	397,901	1,054,690	438,100	449,407
平成26年10月1日現在	平均年齢	42.0	47.0	46.9	43.6

協 約
374,453
458,417
374,642
458,838
54.2

イ 初 任 給

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高 校 卒		147,500	—	148,800	162,300
大 学 卒		181,800	243,600	187,600	207,200
一般会計の制度	高 校 卒	147,500	—	148,800	162,300
	大 学 卒	181,800	243,600	187,600	207,200

協 約
—
—
—
—

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
補 正 後	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
一般会計の制度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成26年度京都市府病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定科目	金額	
	円	円
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	6,244,197,786	
減価償却累計額	△ 3,532,756,818	2,711,440,968
有形固定資産合計		2,711,440,968
(2) 無形固定資産		3,830,700
無形固定資産合計		3,830,700
(3) 投資その他の資産		18,980,896
投資その他の資産合計		18,980,896
固定資産合計		2,734,252,564
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,852,765,550
(2) 未収金	296,295,000	
貸倒引当金	△ 592,000	295,703,000
(3) 貯蔵品		8,326,485
(4) その他流動資産		5,000,000
流動資産合計		2,161,795,035
資産合計		4,896,047,599
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		399,546,104
(2) リース債務		2,070,000
固定負債合計		401,616,104
4 流動負債		
(1) 企業債		192,551,947
(2) リース債務		1,080,000
(3) 引当金		100,294,000
(4) 未払金		203,702,750
(5) 預り金		12,225,493

勘定科目	金額	
	円	円
(6) その他流動負債		5,000,000
流動負債合計		514,854,190
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	208,980,050	
長期前受金収益化累計額	△ 111,933,369	
繰延収益合計		97,046,681
負債合計		1,013,516,975
資本の部（貸方）		
6 資本金		25,550,484,142
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		334,644,301
(2) 利益剰余金		
了当年度未処分利益剰余金	△ 22,002,597,819	
利益剰余金合計		△ 22,002,597,819
剰余金合計		△ 21,667,953,518
資本合計		3,882,530,624
負債資本合計		4,896,047,599

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,230,000円である

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、洛南病院の運営及び旧施設の管理等を行っていることから、洛南病院及びその他の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
洛南病院	洛南病院（宇治市）
その他	旧施設（洛東病院（京都市）、与謝の海病院及び看護学校（与謝郡与謝野町））

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	洛南病院	その他	合計
医業収益	1,703,062	0	1,703,062
医業費用	2,507,827	1,159	2,508,986
医業損益	△ 804,765	△ 1,159	△ 805,924
経常損益	△ 89,649	△ 51	△ 89,700
セグメント資産	4,482,201	413,847	4,896,048
セグメント負債	1,013,517	0	1,013,517
その他の項目			
他会計繰入金	715,091	1,209	716,300
減価償却費	91,598	0	91,598
特別利益	50	50	100
特別損失	102,034	2	102,036
予備費	100	100	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 75,536	0	△ 75,536

4 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円を越えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。